

4.3 情報メディア教育センター

4.3.1 理念・目的・教育目標

＜2003年度に設定した目標＞

1. 情報科学科目教育レベルの向上
2. 情報活用能力の教育
3. マルチメディア活用能力の教育

（現状の説明）

1981年に創設された情報処理研究センターは、当時最先端の情報環境として、大型汎用計算機とそれを利用するためのオンライン端末の導入、維持、運用を行ってきた。しかし、PCの発達とともに大型汎用機の価値は相対的に薄れ、また高速ネットワーク接続とインターネットの発展が、情報環境の意味を大きく変えた。この環境の変化を受け、情報メディア教育センターは「コンピュータ及びネットワークシステムを利用して、本学の教育と研究の推進を図ること」を目的として1999年に情報処理研究センターから改組、設立された。

一部の学部は独自のカリキュラムに従い情報関連の科目を提供しているが、学部ごとに個別の情報科目の提供を行わない学部については情報教育に関する全学科目（情報科学科目）を選択科目としてカリキュラムに組み込んでいる。これら情報科学科目の提供について、センターが責任を持っている。開講科目はすべて、選択科目として提供されている。なお、開講科目は次のとおりである。

「コンピュータ基礎」

「コンピュータ実践」（表計算、ホームページ作成、プレゼンテーション、データベース、マルチメディア、データ分析、シスアド講座、UNIX、映像処理、画像処理、情報デザイン、文書作成、ネットワーク、制御プログラミング）

「コンピュータ言語」（JAVA言語、C言語、CASL、BASIC言語）

理工学部は全ての情報科学科目について、また文学部および総合政策学部は情報の基礎科目について、学部開講科目の履修を指定もしくは必修化しており、それぞれの学部で情報科学科目を開講している。そのため、上記以外の各学部の学生が、センター開講の情報科学科目の履修対象者となる。

情報科学科目の基礎科目である「コンピュータ基礎」では、システムの利用方法（ログイン、電子メール、インターネット検索、情報倫理など）、およびワープロ、表計算、プレゼンテーションツールなどの基本的なソフトウェアの使い方について教育を行っている。特に、情報倫理教育については、e-Learningシステム（『株式会社ウェブクラス』のWeb Classを導入し、情報科学科目履修者を対象にIDを発行し、利用可能にしている）により、授業時間以外に教育を補完する形で実施している。これは、ネットワークを利用して自習の習慣化を支援するような仕組みであり、授業時間中に利用方法の説明を行い、

情報倫理の部分については各学生が好きな時間に、自宅や学内のPCから各自の進捗で学習を行うことができる。この科目の目的は、学部専門教育や高度な情報科学科目において、より専門的な情報活用などを学ぶための基礎知識及びコンピュータ等の操作能力を身に付けさせることである。

情報活用能力およびマルチメディア活用能力の教育については、「コンピュータ実践」において、表計算やプレゼンテーションのツールに特化した科目や、ネットワーク、データベース、マルチメディアを学ぶ科目を設けて、ツール類の高度な使用方法や情報科学全般について、より専門的な内容を学習したいという学生の要望にも対応できるカリキュラムを構成している。

その他、プログラミング言語については、2005年度は「コンピュータ言語」において、JAVA、C、CASL、BASICの4種類の言語についての教育を提供している。

(点検・評価の結果)

情報教育については、センターが全学科目のカリキュラム編成および開講を担当しているが、履修登録は第3希望まで可能な抽選方式をとっている。

基礎科目については延べ申込者数が受講可能者数の約3倍であり、第3希望までの申し込みであることから、その学期内で受講希望をほぼ満たすことができていると考えられ、開講科目数と受講希望者数のバランスがとれているといえる。

「コンピュータ実践 (マルチメディア)」については、2年度連続で約3.7倍の競争率となっている。こちらは開講科目数 (または履修可能定員数) が不足しており、開講数 (または履修可能定員数) の増加が必要である。また、情報活用のツールの実践的な利用を目的とした科目である「コンピュータ実践 (表計算)」や、「コンピュータ実践 (ホームページ作成)」の履修希望者も多く、これらへの対応も急務と考えられる。

「コンピュータ言語」の各科目および「コンピュータ実践 (UNIX)」、「コンピュータ実践 (情報デザイン)」といった高度な情報科学科目については、履修希望者数が少ない。特に、1時限目の科目については、希望者数が定員より少ないものもあるため、上記のような履修希望者の多い科目との開講時間の入れ替えなど、カリキュラムまたは時間割上の対策も必要である。

(改善の具体的方策)

1. 履修希望者の申し込み状況から開講科目数または履修可能定員数の不足と判断される科目については、授業数または履修定員数を増やす。そのためには基礎科目の開講数を減らすか、非常勤教員の採用数または教員の数を増やす必要がある。
2. 履修希望者が少ない科目については人気科目との開講時間の入れ替えといったカリキュラムまたは時間割上の対応が考えられる。
3. 新しい科目の開講については、授業の中でアンケートをとるなどして、学生のニーズの把握に努める。

4.3.2 教員組織（運営体制）

<2003年度に設置した目標>

求める学生には十分な情報リテラシーとメディアに関する学習の機会を提供できるように教員組織を充実する。

（現状の説明）

1981年に創設された情報処理研究センターを1999年度に情報メディア教育センターに改組し、現在は以下の教員組織体制によって運営を行っている。

情報メディア教育センターの役割のうち、おもに教育および研究にかかわる事業を実施するための教員組織の構成は次のとおりである。

センター長	1名
センター副長	2名
センター専任教員	1名
センター非常勤教員	16名
センター教育技術主事	1名

また、情報メディア教育センターの意思決定機関およびその補助機関として以下の機関を設置している。

1. 情報メディア教育センター評議員会（17名で構成）

- センター長
- センター副長（2名）
- センター教員
- 各学部及び学長直属から選出された教員（9名）
- 教務部長
- 学長委嘱（3名）

2. 情報メディア教育センター会議（11名で構成）

- センター長
- センター副長（2名）
- センター教員
- 教育技術主事
- 事務職員（6名）

情報メディア教育センター評議員会はセンターの意思決定機関であり、各学部などから選出された委員により構成している。評議員会は、センターの管理運営の基本方針に関する事項、予算・決算に関する事項など、運営に関する事項を決定する。

情報メディア教育センター会議は、上記教員組織のメンバーに、情報メディア教育センターの事務を扱う情報システム室職員を加え、センターの日常的な運営上の問題について協議・調整を行うとともに、情報メディア教育センター評議員会の審議・決定事項に関する企画・立案を行い評議員会に提案する。

情報環境については、西宮上ヶ原キャンパスの教育・研究支援システム（サーバ環境、

PC教室、サイトライセンスによるアプリケーションの提供)の設計と運用をセンターが行っている。直近では2004年度の西宮上ヶ原キャンパスのシステムリプレースを実施した。

(点検・評価の結果)

学部のニーズ反映については、各学部選出の評議員も含むセンター評議員会がそのための組織であるが、現状は学部ごとに特化した科目はそれぞれの学部で開講しており、センターの開講科目には、より一般的な意味での上級科目しかなく、学部ごとの専門教育用に該当するものはない。

評議員会はセンターの管理運営に関する決定を行うが、実際の開講科目のコーディネータはセンター教員にゆだねられており、授業科目の提供に関しては、専任教員1名に対し非常勤教員16名というバランスを欠いた体制で運用されている。そのため、全体のコーディネートの負担は全て当該専任教員にかかる状態となっている。

本学のカリキュラム編成の仕組み上、学部開講の情報系の科目については学部ごとに編成、運営が任されており、センター開講の情報科学科目との間に有機的な関係が築かれていない。

(改善の具体的方策)

PC教室数と開講科目数には上限があること、および教育の必要性は今後も増すことを考慮すると、今後は情報リテラシー教育についてはe-Learningシステムにより自動化、自習化することが不可欠であると考えられる。そのために、現在実験的に導入しているe-Learningシステムをさらに整備発展させていくことが必要である。その結果として、上級科目についてより広範囲かつきめ細かなカリキュラムの編成と実施が可能になると考えられる。

全学向けのカリキュラムの編成および運営をより充実させ、e-Learningシステムによる自習の支援環境を充実させるためには、専任教員1名という現在の組織を拡充する必要がある。